



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hi-roden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 (TEL) (082)242-3542
 プレジデント
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,370	2.3	1,333	5.3	970	4.2	1,271	46.5
23年3月期	35,549	2.6	1,408	18.2	931	28.5	867	383.1

(注) 包括利益 24年3月期 3,070百万円(311.3%) 23年3月期 746百万円(136.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.95		4.2	1.1	3.7
23年3月期	14.30		3.0	1.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,041	32,520	35.4	525.55
23年3月期	84,876	29,624	34.2	478.26

(参考) 自己資本 24年3月期 31,881百万円 23年3月期 29,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,630	1,059	720	4,649
23年3月期	4,143	2,479	2,877	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		2.50	2.50	151	17.5	0.5
24年3月期		0.00		3.50	3.50	212	16.7	0.7
25年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		16.3	

(注)平成24年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,980	10.7	880	19.2	620	27.8	410	56.6	6.76
通期	40,850	12.3	1,010	24.3	520	46.4	1,120	11.9	18.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年3月期	60,891,000株	23年3月期	60,891,000株
24年3月期	227,095株	23年3月期	213,202株
24年3月期	60,676,404株	23年3月期	60,678,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,012	0.5	1,076	11.3	897	3.5	833	18.2
23年3月期	17,102	4.6	1,213	93.5	930	165.1	705	325.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.72	
23年3月期	11.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	75,926		29,053		38.3		478.15	
23年3月期	70,758		26,623		37.6		438.14	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,053百万円 23年3月期 26,623百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,890	16.9	950	11.7	720	19.8	880	5.6	14.48

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	42
(1) 部門別運送収入	42
(2) 部門別乗車人員	43
(3) 役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や、タイの大規模洪水による製造業への影響、長引く円高、そして中東情勢の悪化による原油価格の高騰など、依然として先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、輸送の効率化や利便性の向上に努めるとともに、旅客輸送における安全確保のための設備投資を積極的に実施したほか、平成24年2月には紙屋町に「広島トランヴェールビルディング」が竣工となり、平成24年3月からは分譲マンション「アンヴェール比治山公園」を販売開始するなど、積極的な事業展開を進め、収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産業において宅地分譲が減少し減収となったものの、運輸業、流通業および建設業が増収となり、前連結会計年度に比べ2.3%、821百万円増加し、36,370百万円となりました。利益につきましては、原油高騰の影響による運輸業における燃料費の増加などが影響し、営業利益は、前連結会計年度に比べ5.4%減少し、1,333百万円となりました。経常利益は、金利の低下に伴う支払利息の減少により営業外費用が減少したため、前連結会計年度に比べ4.2%増加し、970百万円となりました。また、レジャー・サービス業の固定資産の一部につき減損損失を特別損失に計上したものの、株式の追加取得により持分法適用関連会社である芸陽バス(株)を連結子会社化したことに伴う「負のれん発生益」を特別利益に計上したほか、当社において、課税所得の計算上、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴い、重要な損金算入項目が発生したことにより法人税等の負担が減少したため、当期純利益は、前連結会計年度に比べ46.5%増加し、1,271百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加や、宮島を訪れる観光客の増加により、おおむね順調に推移いたしました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、広島市中心部へのICカード乗車券「PASPY」の自動チャージ機増設や、バス車両の代替などに積極的に取り組み、より一層の利便性や快適性の向上に努めました。

鉄軌道事業では、平成23年4月に3号線（広電西広島～紙屋町西～広島港）及び5号線（広島駅～比治山下～広島港）において、広島港行を宇品二丁目で折返し運行とすることで、効率化を図りました。7月には、ダイヤ改正実施後の状況を勘案し、再度5号線のダイヤ改正を行いました。また、平成24年2月には、ICカード利用の全扉乗降の試験を行い、安全性、乗降時分の変化等を検証いたしました。

施設面では、井口駅の下りホームを延長し、手すりとスロープを設置することで安全性の確保とバリアフリー化を行いました。また、分岐器交換や軌条の重レール化を実施し、保安度の向上に努めるとともに、変電所変成器の更新工事により、電力の安定供給と送電能力の増強を図りました。

自動車事業では、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤの見直しを実施し、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。また、CNG（圧縮液化天然ガス）バスやノンステップバスへの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業では、平成23年8月の宮島水族館リニューアルオープンと平成24年1月から放送されてい

るNHK大河ドラマ「平清盛」の効果により、宮島への来島者が大きく増加し、大幅な増収となりました。

索道業では、平成23年7月に発生した台風6号の施設被害により約1か月間にわたり運休となったことなどにより、減収となりました。

航空運送代理業では、広島空港内での国際貨物業務を新たに受託したものの、前連結会計年度に広島西飛行場営業所を閉鎖した影響が大きく、減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1.7%、300百万円増加し、17,556百万円となり、営業利益は、前連結会計年度118百万円に対し、13.3%減の102百万円となりました。

②（流通業）

流通業におきましては、個人消費の低迷や競合店の出店増加、前連結会計年度に高速道路料金の特別割引制度が廃止されたことなどが影響し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗においては、企画フェアの開催やクーポン券等のサービスを実施したことで増収となり、さらには楽々園店への大手家電量販店のテナント誘致や原油価格の高騰による売上高の増加が、増収に大きく寄与しました。また、宮島口もみじ本陣においては、前連結会計年度に実施した店舗改装の効果と、宮島水族館リニューアルオープン、NHK大河ドラマ「平清盛」の効果により、大幅な増収となりましたが、サービスエリアにおいては、高速道路料金の特別割引制度の廃止による利用客の減少により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1.3%、156百万円増加し、12,231百万円となり、営業利益は、前連結会計年度56百万円に対し、78.5%増の100百万円となりました。

③（不動産業）

不動産業におきましては、事業所の撤退や統廃合により空室率の上昇や賃料の下落が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸するなど増収要因はあったものの、テナントの退去や賃料の減額による影響が大きく、減収となりました。しかしながら、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」は全室ともテナントが決定いたしました。

不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売に努めたものの、前連結会計年度と比較し販売区画数が減ったため、減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ12.0%、402百万円減少し、2,943百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,041百万円に対し、12.4%減の913百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、民間工事では、流通店舗の新築工事完成など受注が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ6.0%、218百万円増加し、3,867百万円となり、営業利益は、前連結会計年度86百万円に対し、36.2%増の118百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の影響が長引くと同時に、レジャー多様化の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

ホテル業では、宿泊部門において、インターネットによる集客や、修学旅行の獲得などに努めたものの、東日本大震災と福島第1原発事故による風評や長引く円高により、外国人宿泊客が減少しました。しかしながら、宴会部門においては、積極的な営業活動により、婚礼件数が前連結会計年度よりも増加いたしました。

ボウリング業では、レジャー多様化の影響等により来場者が減少いたしました。料金プランの見直しが寄与しました。ゴルフ練習場においては、イベントの開催により固定客の獲得に努めたほか、ボール・マット交換等を実施し快適性の向上を図ったものの、夏期の節電によるマツダ関連企業の休日の変動が大きく影響し、来場者数は減少いたしました。

ゴルフ業では、平成23年4月の「広島中央フライトロード」の開通により、交通アクセスが大きく向上したことが寄与し、来場者数が大きく増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1.3%、23百万円減少し、1,881百万円となり、営業利益は、前連結会計年度105百万円に対し、16.1%減の88百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、運輸業においては、芸陽バス(株)を連結子会社としたことや、平成24年4月1日に呉市交通局よりバス路線を承継したこと等により、運送収入が増加することが予想され、不動産業においては、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の賃料収入の計上や、分譲マンション「アンヴェール比治山公園」の販売予定により、増収の見込であります。しかしながら、連結子会社化した芸陽バス(株)、承継した呉市バス路線の人件費等の費用計上や、施設の改善に伴う修繕費等の増加、原油価格高騰に伴う燃料費コストの増加等が予想されることから、営業利益、経常利益ともに減益の見込であります。また、バス事業の運行補助金等が増加すると予想されますが、法人税等の負担が増加し、当期純利益についても減益の見込であります。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	19,980	10.7%	40,850	12.3%
営業利益	880	△19.2%	1,010	△24.3%
経常利益	620	△27.8%	520	△46.4%
当期純利益	410	△56.6%	1,120	△11.9%

セグメント別業績予想

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	10,800	6,349	1,273	1,699	968	21,092	△1,112	19,980
営業費用	10,442	6,222	947	1,694	918	20,225	△1,125	19,100
営業利益	358	127	325	5	50	867	12	880

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,110	12,616	3,859	4,084	1,865	43,536	△2,686	40,850
営業費用	21,489	12,420	2,831	4,033	1,761	42,537	△2,697	39,840
営業利益	△379	195	1,027	50	104	999	10	1,010

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	通 期	
	金額	対前期増減率
営業収益	19,890	16.9%
営業利益	950	△11.7%
経常利益	720	△19.8%
当期純利益	880	5.6%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、当社の広島トランヴェールビルディング竣工等により「有形固定資産」が3,736百万円増加し、期末において芸陽バス(株)を新たに連結したことに伴う受入資産1,397百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,164百万円増加の90,041百万円となりました。負債は、税制改正に伴う法定実効税率の変更により、「再評価に係る繰延税金負債」が1,653百万円減少したものの、広島トランヴェールビルディング建築代金等の「未払金」が3,640百万円増加したことや、芸陽バス(株)を新たに連結したことに伴う受入負債718百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,268百万円増加の57,520百万円となりました。純資産は、「利益剰余金」が1,123百万円増加し、法定実効税率の変更により、「土地再評価差額金」が1,646百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,896百万円増加の32,520百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント上昇の35.4%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社の石内東地区開発事業推進に係る用地買収等たな卸資産の仕入に係る支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,512百万円減少の2,630百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当期の主な設備投資に係る支払いが翌期にまわっていること等により、設備投資に係る支出が減少し、前連結会計年度と比較して1,420百万円少ない1,059百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減に努めましたが、前連結会計年度と比較して2,157百万円少ない720百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して850百万円増加の4,649百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	32.6	33.6	32.9	34.2	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	23.7	23.5	24.9	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	832.9	1,085.0	1,619.2	657.5	1,022.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	4.6	3.4	8.3	6.3

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、ロケーションシステムの高度化などによるサービス向上施策への投資、「石内東地区開発事業プロジェクト」の推進による不動産事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案した結果、1株当たり2円50銭の普通配当に加え、当社が平成24年11月23日に電車開業100周年、平成24年4月10日に会社設立70周年を迎えることをふまえ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当として1株当たり1円00銭を加えて、合計3円50銭とさせていただく予定であります。

なお、次期につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績が概ね順調に推移されると予想されることから、1株当たり50銭増配の1株当たり3円00銭の普通配当とする予定であります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社18社及び関連会社2社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、芸陽バス(株)※1、(有)やまとタクシー※2
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

(2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門 (2社)

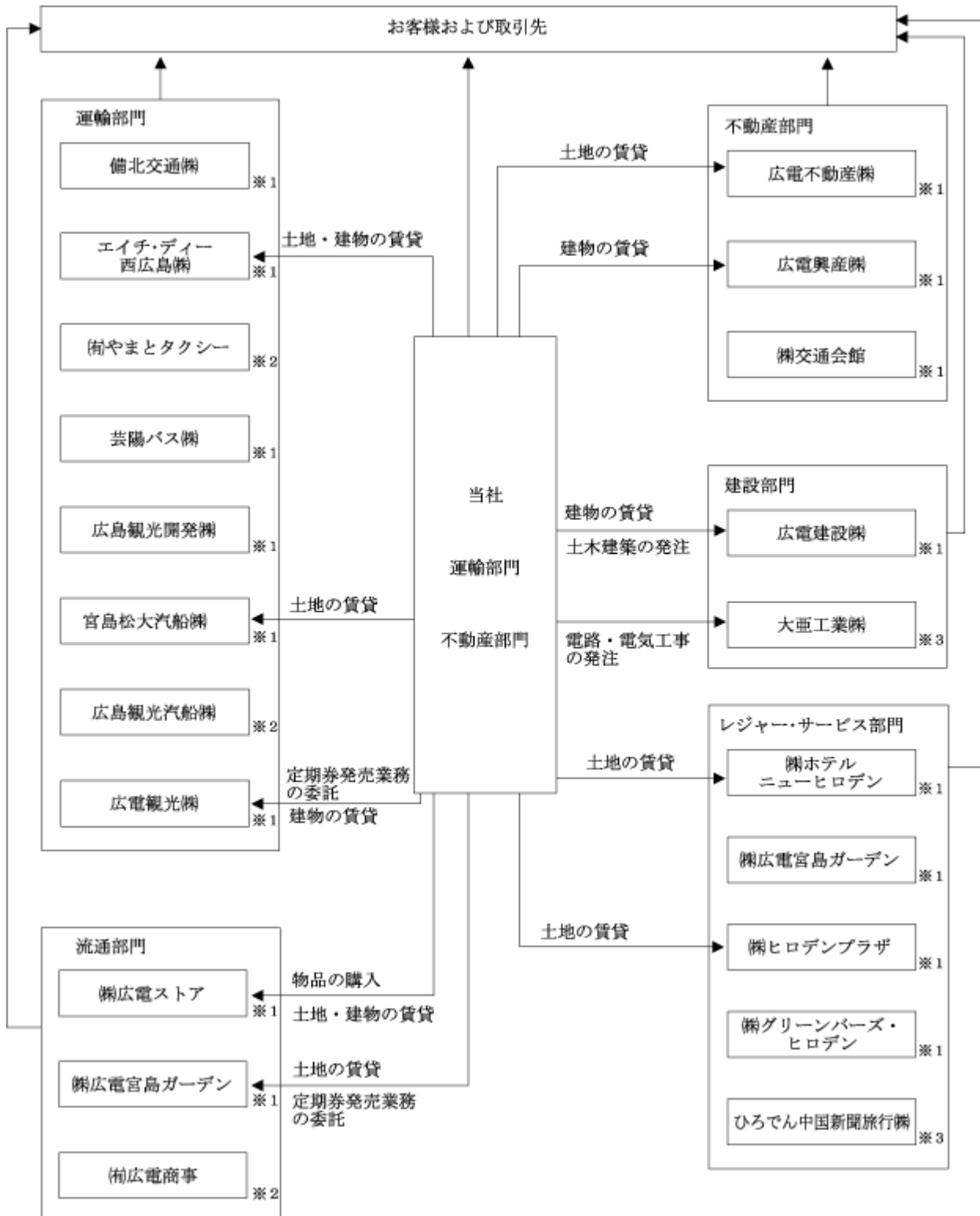
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。
 5 芸陽バス(株)は平成24年3月9日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。
 5 芸陽バス(株)は平成24年3月9日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした21社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

当社および主要な関係会社におきましては、平成20年度を初年度とする経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」を策定しており、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要により、一部に回復の兆しが見えるものの、デフレの長期化や個人消費の低迷、欧州債務問題による海外経済の減速懸念や長引く円高など、景気を下押しするリスクが残り、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、平成24年は電車開業100周年、会社設立70周年の節目となる記念すべき年であることから、次の100年に向けて礎を築く年と位置付け、経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」に掲げた、様々な経営課題に取り組むとともに、経済環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまますが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄軌道事業におきましては、広島駅前通り線の早期実現や、新たな超低床電車の導入、電停の整備やロケーションシステムの高度化等により、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、軽油価格の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計

画の策定や、効率的なダイヤ編成を適切に実施するとともに、ノンステップバスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、平成24年3月には持分法適用関連会社であった芸陽バス株式会社の株式を取得し子会社化し、平成24年4月からは呉市交通局からバス路線を譲り受け運行を開始しており、これにより自動車事業について、当社グループとしてより一層の一体的、広域のかつ効率的な事業展開を行い、より利便性の高いサービスの提供に向けて取り組んでまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

2. (流通業)

流通業におきましては、価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷が懸念され、また、サービスエリア事業では、高速道路料金割引の廃止に加え、燃料価格の高騰による利用客の減少が懸念され、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品の提供をするとともに、他店と業務提携を行うことにより従業員のレベルアップや生産性を向上させ、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。宮島口もみじ本陣では、NHK大河ドラマ「平清盛」による効果が引き続き期待される中、リニューアルした店舗を最大限に有効活用し、積極的な営業活動を展開するとともに、新商品の導入などによる増収に努めてまいります。サービスエリアにおいては、新たな商品・料理メニューの開発や、積極的なイベント開催、3S（接客・商品選択・清掃）の向上を図り、集客に努めてまいります。

3. (不動産業)

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスの建築などにより、テナントの誘致競争が激化し、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の更なる進行が懸念されます。

このような状況のなか、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」によって街の賑わいを創造するとともに、成約状況が好調に推移している平成25年2月竣工予定の分譲マンション「アンヴェール比治山公園」の早期完売を達成することによって、当社のブランドイメージを確立し、今後、事業開発が本格化する商業施設を核とした広島市佐伯区の「石内東地区開発事業プロジェクト」を積極的に進めてまいります。

4. (建設業)

建設業におきましては、民間工事の受注増加に向け、積極的な営業努力を行うとともに、引き続き工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、

顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、徐々に回復している外国人宿泊客の獲得と、募集团体や修学旅行の団体獲得、個人旅行では、インターネット予約のきめ細かな対応と同時に、旅行会社を中心にNHK大河ドラマ「平清盛」に絡めた新規プランを提案し、宿泊稼働率の向上を図ってまいります。また、宴会部門では、新しい婚礼パックの販売と、ミニ婚礼相談会の開催、各種宴会プランやイベント商品の販売拡大により、より多くの利用客の確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、ボウリング教室を充実させ、リーグボウラーへの営業展開を図り、来場者の回復に努めてまいります。

ゴルフ業では、「広島中央フライトロード」の開通により増加した入場者数を維持・拡充するため、コース整備の充実に努め、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	5,267
受取手形及び売掛金	1,710	1,459
販売土地及び建物	8,306	9,082
未成工事支出金	209	105
商品及び製品	171	179
原材料及び貯蔵品	409	405
繰延税金資産	465	481
その他	976	1,225
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	16,640	18,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,281	17,282
機械装置及び運搬具(純額)	4,068	4,255
土地	42,370	43,029
建設仮勘定	2,267	8
その他(純額)	625	773
有形固定資産合計	61,613	65,350
無形固定資産		
借地権	35	45
その他	243	242
無形固定資産合計	279	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,674
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	295	292
前払年金費用	1,411	1,364
その他	868	960
貸倒引当金	△99	△104
投資その他の資産合計	6,342	6,200
固定資産合計	68,235	71,838
資産合計	84,876	90,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,525
短期借入金	12,506	16,384
1年内償還予定の社債	929	1,096
未払金	1,287	4,927
未払法人税等	566	255
未払消費税等	165	115
繰延税金負債	1	2
未払費用	627	745
預り金	779	1,172
賞与引当金	872	951
役員賞与引当金	19	27
その他	1,731	1,670
流動負債合計	21,017	28,874
固定負債		
社債	1,650	1,003
長期借入金	12,158	8,414
繰延税金負債	437	372
再評価に係る繰延税金負債	13,340	11,686
退職給付引当金	1,720	1,748
役員退職慰労引当金	233	276
その他	4,694	5,144
固定負債合計	34,234	28,646
負債合計	55,252	57,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,849	5,972
自己株式	△84	△90
株主資本合計	9,072	10,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	656
土地再評価差額金	19,388	21,034
その他の包括利益累計額合計	19,946	21,690
少数株主持分	605	639
純資産合計	29,624	32,520
負債純資産合計	84,876	90,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	35,549	36,370
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,255	28,029
販売費及び一般管理費	6,885	7,007
営業費合計	34,141	35,037
営業利益	1,408	1,333
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	69	68
持分法による投資利益	16	11
受託工事収入	157	905
その他	75	75
営業外収益合計	322	1,062
営業外費用		
支払利息	482	422
受託工事費用	157	905
その他	158	96
営業外費用合計	799	1,425
経常利益	931	970
特別利益		
固定資産売却益	3	38
工事負担金等受入額	869	1,088
負ののれん発生益	—	429
その他	94	40
特別利益合計	966	1,596
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	19	23
固定資産圧縮損	160	301
減損損失	2	358
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
猿害対策費	33	—
段階取得に係る差損	—	169
受入準備費用	—	188
その他	3	—
特別損失合計	224	1,041
税金等調整前当期純利益	1,673	1,525
法人税、住民税及び事業税	724	262
法人税等調整額	27	△58
法人税等合計	751	203
少数株主損益調整前当期純利益	921	1,322
少数株主利益	54	50
当期純利益	867	1,271

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	921	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	97
土地再評価差額金	—	1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益	△175	1,748
包括利益	746	3,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692	3,019
少数株主に係る包括利益	54	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
当期首残高	1,972	1,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
当期首残高	4,132	4,849
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	867	1,271
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	716	1,123
当期末残高	4,849	5,972
自己株式		
当期首残高	△84	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△84	△90
株主資本合計		
当期首残高	8,356	9,072
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	867	1,271
自己株式の取得	△0	△5
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	716	1,118
当期末残高	9,072	10,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	733	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	97
当期変動額合計	△175	97
当期末残高	558	656
土地再評価差額金		
当期首残高	19,389	19,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1,646
当期変動額合計	△0	1,646
当期末残高	19,388	21,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,123	19,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	1,744
当期変動額合計	△176	1,744
当期末残高	19,946	21,690
少数株主持分		
当期首残高	557	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	34
当期変動額合計	47	34
当期末残高	605	639
純資産合計		
当期首残高	29,037	29,624
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	867	1,271
自己株式の取得	△0	△5
土地再評価差額金の取崩	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	1,778
当期変動額合計	587	2,896
当期末残高	29,624	32,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,673	1,525
減価償却費	2,274	2,230
負ののれん発生益	—	△429
減損損失	2	358
販売用不動産評価損	105	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△161	△91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	169
受取利息及び受取配当金	△72	△69
支払利息	482	422
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	36	△0
固定資産圧縮損	160	301
売上債権の増減額 (△は増加)	859	329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658	△700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△571	△4
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	573	335
工事負担金等受入額	△869	△1,088
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86	0
その他	△280	238
小計	4,944	3,612
利息及び配当金の受取額	75	72
利息の支払額	△496	△419
法人税等の支払額	△378	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	50	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	112
有形固定資産の取得による支出	△3,376	△1,833
工事負担金等受入による収入	780	700
定期預金の預入による支出	△1,316	△1,304
定期預金の払戻による収入	1,354	1,299
差入保証金の回収による収入	3	3
その他	25	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△1,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,283	1,029
長期借入れによる収入	7,476	2,710
長期借入金の返済による支出	△7,788	△3,729
社債の発行による収入	541	444
社債の償還による支出	△1,585	△929
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△79	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214	850
現金及び現金同等物の期首残高	5,012	3,798
現金及び現金同等物の期末残高	3,798	4,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社15社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

芸陽バス(株)は平成24年3月9日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(ロ) 非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社

持分法を適用している関連会社2社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

芸陽バス(株)は平成24年3月9日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 売価還元法

貯蔵品 移動平均法

販売土地及び建物 個別法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(へ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ト)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

(ヌ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました3,018百万円は、「未払金」1,287百万円、「その他」1,731百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	45,465百万円	48,176百万円

2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	463百万円	187百万円

3 担保に供している資産

(1) 財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品	186百万円	163百万円
建物及び構築物	2,641	2,652
機械装置及び運搬具	2,572	2,151
土地	9,203	9,196
その他	158	137
計	14,763	14,302

以上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	5,557百万円	5,281百万円

(1年内返済予定額を含む)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,070百万円	2,780百万円
機械装置及び運搬具	3	209
土地	14,276	15,100
投資有価証券	1,190	1,251
計	17,541	19,341

以上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	150百万円	200百万円
社債	800	800
長期借入金	5,190	4,691

(1年内返済予定額を含む)

計 6,140 5,691

4 偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ひろでん中国新聞旅行㈱	33百万円	33百万円

5 土地再評価法の適用

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,750百万円	10,630百万円
借入実行残高	6,177	7,415
差引額	4,573	3,215

7 純資産の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

当社における借入金のうち、9,680万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当連結会計年度)

当社における借入金のうち、9,782百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	9,153百万円	9,235百万円
経費	3,134	3,375
諸税	379	361
減価償却費	1,607	1,495
売上原価	12,981	13,561
計	27,255	28,029

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	3,534百万円	3,521百万円
経費	2,476	2,514
諸税	391	404
減価償却費	482	566
計	6,885	7,007

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	883百万円	893百万円
役員賞与引当金繰入額	19	25
退職給付費用	553	576
役員退職慰労引当金繰入額	36	31
貸倒引当金繰入額	△1	△2

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
もみじ本陣リニューアル等に 伴う除却	15百万円	一百万円
索道設備台風罹災に伴う除却	—	13
賃貸オフィスビルテレビ共聴設備 ほか除却	—	3
その他	3	6

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 2

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地2百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ場施設	土地、機械装置	三原市	百万円 357
遊休資産	土地	広島市	1

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地347百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	75百万円
組替調整額	—
税効果調整前	75百万円
税効果額	22
その他有価証券評価差額金	97百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	97百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,817	1,385	—	213,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,367株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 18株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,202	13,893	—	227,095

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,019株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,397百万円	5,267百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△598	△617
現金及び現金同等物	3,798	4,649

2 重要な非資金取引の内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳

芸陽バス(株) (平成24年3月31日現在)

流動資産	355百万円
固定資産	1,042
資産合計	1,397
流動負債	432
固定負債	286
負債合計	718

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
 流通業・・・物品販売業
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業
 建設業・・・土木・建築業
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,195	11,136	2,931	2,386	1,899	35,549	—	35,549
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	60	937	414	1,262	5	2,680	△ 2,680	—
計	17,255	12,074	3,345	3,648	1,905	38,230	△ 2,680	35,549
セグメント利益	118	56	1,041	86	105	1,408	0	1,408
セグメント資産	31,279	3,933	42,935	3,170	3,595	84,914	△ 38	84,876
その他の項目								
減価償却費	1,619	194	321	14	161	2,311	△ 37	2,274
減損損失	—	—	2	—	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047	1,029	2,138	4	28	4,249	△ 39	4,209

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△3,009百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産2,971百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
- (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,500	11,216	2,549	3,229	1,875	36,370	—	36,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	56	1,015	394	637	5	2,110	△ 2,110	—
計	17,556	12,231	2,943	3,867	1,881	38,481	△ 2,110	36,370
セグメント利益	102	100	913	118	88	1,322	10	1,333
セグメント資産	33,168	3,928	47,187	3,055	3,197	90,538	△ 496	90,041
その他の項目								
減価償却費	1,507	218	369	14	157	2,266	△ 36	2,230
減損損失	—	—	1	—	357	358	—	358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,215	136	3,416	6	42	5,816	△ 48	5,768

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△496百万円には、セグメント間取引消去△3,562百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,065百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	478円26銭	(1) 1株当たり純資産額	525円55銭

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(2) 1株当たり当期純利益	14円30銭	(2) 1株当たり当期純利益	20円95銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	867百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,271百万円
普通株式に係る当期純利益	867百万円	普通株式に係る当期純利益	1,271百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,678,680株	普通株式の期中平均株式数	60,676,404株

(注) 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(重要な後発事象)

記載すべき該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314	2,646
未収運賃	144	128
未収金	1,200	1,607
未収消費税等	—	145
未収収益	30	44
短期貸付金	14	6
販売土地及び建物	8,161	9,015
貯蔵品	367	353
前払金	277	126
前払費用	7	26
繰延税金資産	362	383
その他の流動資産	115	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,996	14,491
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,579	28,647
減価償却累計額	△16,793	△17,285
有形固定資産（純額）	11,786	11,362
無形固定資産	109	65
鉄軌道事業固定資産合計	11,895	11,427
自動車事業固定資産		
有形固定資産	18,050	19,083
減価償却累計額	△7,579	△7,519
有形固定資産（純額）	10,471	11,563
無形固定資産	25	26
自動車事業固定資産合計	10,496	11,589
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,941	32,426
減価償却累計額	△2,294	△2,502
有形固定資産（純額）	24,647	29,924
無形固定資産	13	54
不動産事業固定資産合計	24,660	29,978
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,660	4,658
減価償却累計額	△2,604	△2,677
有形固定資産（純額）	2,056	1,980
無形固定資産	2	1
各事業関連固定資産合計	2,058	1,982
建設仮勘定		
鉄軌道事業	100	8
不動産事業	2,167	—
建設仮勘定合計	2,267	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,262	1,402
投資有価証券	3,339	3,414
従業員に対する長期貸付金	9	9
前払年金費用	1,411	1,364
その他の投資等	676	584
貸倒引当金	△316	△328
投資その他の資産合計	6,383	6,447
固定資産合計	57,762	61,434
資産合計	70,758	75,926
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,800	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,202	5,911
1年内償還予定の社債	689	513
未払金	1,265	5,239
未払費用	443	504
未払法人税等	462	25
未払消費税等	110	—
預り連絡運賃	65	62
預り金	482	825
前受運賃	155	162
前受金	871	831
前受収益	66	70
賞与引当金	690	719
その他の流動負債	13	37
流動負債合計	12,320	19,904
固定負債		
社債	730	466
長期借入金	10,848	7,232
繰延税金負債	430	366
再評価に係る繰延税金負債	13,340	11,686
退職給付引当金	1,294	1,126
役員退職慰労引当金	228	249
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,654
長期預り敷金	598	984
その他の固定負債	50	203
固定負債合計	31,815	26,968
負債合計	44,135	46,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	103	75
圧縮積立金	—	2
繰越利益剰余金	2,095	2,807
利益剰余金合計	2,424	3,110
自己株式	△50	△50
株主資本合計	6,685	7,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	647
土地再評価差額金	19,388	21,034
評価・換算差額等合計	19,937	21,682
純資産合計	26,623	29,053
負債純資産合計	70,758	75,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,669	5,752
運輸雑収	392	426
鉄軌道事業営業収益合計	6,061	6,179
営業費		
運送営業費	4,576	4,792
一般管理費	424	452
諸税	228	215
減価償却費	806	739
鉄軌道事業営業費合計	6,035	6,199
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失(△)	26	△20
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	7,917	8,055
運送雑収	340	357
自動車事業営業収益合計	8,258	8,412
営業費		
運送営業費	6,705	6,862
一般管理費	606	634
諸税	149	143
減価償却費	597	551
自動車事業営業費合計	8,058	8,191
自動車事業営業利益	199	221
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	1,036	708
不動産賃貸事業収入	1,745	1,710
不動産事業営業収益合計	2,782	2,419
営業費		
売上原価	825	526
販売費及び一般管理費	475	470
諸税	310	301
減価償却費	183	245
不動産事業営業費合計	1,795	1,544
不動産事業営業利益	987	875
全事業営業収益	17,102	17,012
全事業営業費	15,889	15,935
全事業営業利益	1,213	1,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	103	100
受託工事収入	157	905
雑収入	69	71
営業外収益合計	336	1,082
営業外費用		
支払利息	290	267
社債利息	20	11
社債発行費	2	2
受託工事費用	157	905
雑支出	149	72
営業外費用合計	619	1,260
経常利益	930	897
特別利益		
固定資産売却益	1	37
工事負担金等受入額	454	685
その他	40	—
特別利益合計	496	723
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産圧縮損	145	297
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	1	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	357
受入準備費用	—	188
その他	3	—
特別損失合計	151	845
税引前当期純利益	1,275	775
法人税、住民税及び事業税	525	9
法人税等調整額	44	△67
法人税等合計	569	△57
当期純利益	705	833

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	108	103
当期変動額		
特別償却準備金の積立	27	—
特別償却準備金の取崩	△32	△28
当期変動額合計	△4	△28
当期末残高	103	75
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,536	2,095
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
特別償却準備金の積立	△27	—
特別償却準備金の取崩	32	28
圧縮積立金の積立	—	△2
当期純利益	705	833
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	559	711
当期末残高	2,095	2,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,870	2,424
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	705	833
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	554	685
当期末残高	2,424	3,110
自己株式		
当期首残高	△49	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△50	△50
株主資本合計		
当期首残高	6,131	6,685
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	705	833
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	4
当期変動額合計	553	685
当期末残高	6,685	7,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	721	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	98
当期変動額合計	△172	98
当期末残高	549	647
土地再評価差額金		
当期首残高	19,389	19,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1,646
当期変動額合計	△0	1,646
当期末残高	19,388	21,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,111	19,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	1,744
当期変動額合計	△173	1,744
当期末残高	19,937	21,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,242	26,623
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△151
当期純利益	705	833
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	1,744
当期変動額合計	380	2,430
当期末残高	26,623	29,053

6. その他

(1) 部門別運送収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	317	△3	99.0%	319	2	100.8%	314	△5	98.3%
定期外	1,351	△94	93.5%	1,355	3	100.3%	1,394	38	102.9%
小計	1,668	△97	94.5%	1,675	6	100.4%	1,708	33	102.0%
軌道事業									
定期	497	2	100.5%	505	8	101.7%	497	△8	98.3%
定期外	3,606	△259	93.3%	3,488	△118	96.7%	3,546	58	101.7%
小計	4,103	△256	94.1%	3,993	△109	97.3%	4,044	50	101.3%
鉄・軌道事業計	5,772	△353	94.2%	5,669	△103	98.2%	5,752	83	101.5%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	364	4	101.2%	361	△3	98.9%	354	△6	98.2%
定期外	2,348	△165	93.4%	2,332	△16	99.3%	2,388	56	102.4%
小計	2,713	△161	94.4%	2,693	△20	99.2%	2,743	50	101.9%
地域乗合									
定期	907	△21	97.7%	903	△3	99.6%	890	△12	98.6%
定期外	4,267	△333	92.8%	4,150	△116	97.3%	4,251	100	102.4%
小計	5,175	△355	93.6%	5,054	△120	97.7%	5,141	87	101.7%
高速	61	△19	76.1%	60	△1	98.4%	61	0	100.6%
貸切	106	△2	97.6%	109	3	103.1%	109	△0	99.8%
自動車事業計	8,056	△538	93.7%	7,917	△139	98.3%	8,055	138	101.7%

(2) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,058	△44	99.1%	5,122	63	101.3%	5,037	△84	98.3%
定期外	12,133	△934	92.8%	11,963	△170	98.6%	12,305	342	102.9%
小計	17,192	△979	94.6%	17,085	△106	99.4%	17,343	257	101.5%
軌道事業									
定期	7,218	40	100.6%	7,311	93	101.3%	7,195	△115	98.4%
定期外	30,590	△2,422	92.7%	29,541	△1,049	96.6%	30,189	648	102.2%
小計	37,808	△2,381	94.1%	36,852	△956	97.5%	37,385	532	101.4%
鉄・軌道事業計	55,001	△3,361	94.2%	53,938	△1,063	98.1%	54,728	790	101.5%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,733	25	100.9%	3,079	345	112.6%	3,015	△64	97.9%
定期外	12,957	△816	94.1%	13,049	91	100.7%	13,207	158	101.2%
小計	15,691	△791	95.2%	16,128	437	102.8%	16,222	94	100.6%
地域乗合									
定期	4,797	△154	96.9%	4,785	△11	99.8%	4,710	△75	98.4%
定期外	13,122	△696	95.0%	12,622	△500	96.2%	12,720	98	100.8%
小計	17,920	△851	95.5%	17,408	△511	97.1%	17,431	23	100.1%
高速	18	△2	86.4%	18	△0	98.5%	18	0	100.4%
貸切	1,284	48	103.9%	1,383	99	107.7%	1,329	△53	96.1%
自動車事業計	34,914	△1,597	95.6%	34,939	24	100.1%	35,002	63	100.2%

(3) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 たむら こうぞう
田村 興造
(現 広島ガス株式会社 代表取締役 社長執行役員)

(注) 新任取締役候補者 田村興造氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 たかはし とおる
高橋 徹
(非常勤) (現 一般財団法人 ひろぎん経済研究所 理事長)

(注) 新任監査役候補者 高橋徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役 えのお まこと
榎尾 誠
(非常勤) (現 社外監査役)